



東日本大震災復興支援チャリティーマッチ がんばろうニッポン! 2011.8.19 なでしこジャパン(日本女子代表)vsなでしこリーグ選抜 © J.LEAGUE PHOTOS INC.

CORPORATE PROFILE 2011

クレディセゾン 会社概要 2011



現金市場を打ち崩し、 キャッシュレス決済市場における No.1カンパニーへと飛躍する

目次

01	トップメッセージ
02	クレディセゾンの強み
04	6カ年の要約財務データ
05	事業概要
13	社会的責任(CSR)
14	コーポレート・ガバナンス
16	取締役・監査役
17	財務セクション
17	経営成績と財務分析
24	連結貸借対照表
25	連結損益計算書／連結包括利益計算書
26	連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書
27	単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6カ年の推移
28	クレディセゾンのあゆみ
30	カード一覧・ポイントによる寄付
32	主な支店・サービスカウンター
33	会社情報

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた財務情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

トップメッセージ

現在クレジットカード業界は
貸金業法、割賦販売法等の法規制により
厳しい経営環境にあります、
クレディセゾンは3,570万人の顧客基盤、
あらゆる業種にわたる提携パートナーと
革新的な商品を戦略武器として、
それらを組み合わせた「コラボレーション経営」を具現化し、
キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。



このたびの「東日本大震災」により被災された皆様、そのご家族やご親戚、友人・知人の方々に心よりお見舞い申し上げます。一刻も早い復興・興隆を心よりお祈り申し上げます。

当社はお客さまのご協力により、約6億円の義援金を寄贈することができました。寄付をいただきました皆様の温かいご協力に、心から感謝申し上げます。

国内消費に占めるクレジットカードの決済シェアは約11%と、年々拡大傾向にあるものの、わが国では依然として現金決済が根強く残り、そのシェアは約60%と、「現金マーケット」をなかなか打ち崩すことができない状況が続いています。また、クレジットカード業界は貸金業法や割賦販売法の厳しい法規制の影響により利益を圧迫され、中期的な観点で見れば構造的な不況に陥っています。このような厳しい環境の中で、閉塞感の漂うクレジットカード業界の現状を打破し、さらなる成長を遂げるためには、従来型ビジネスモデルの変革が不可欠であると考えています。

当社は、資本の枠組にとらわれず自由度が高い独立経営を念頭に置き、3,570万人の顧客基盤を有するクレジットカード会社に成長しました。2012年3月期以降の中期経営戦略においては、この最大の武器である顧客基盤を活用した「コラボレーション経営」を掲げています。この「コラボレーション経営」とは、さまざまな業種業態で特定系列を超えた質の高い提携ネットワークをはじめ、永久不減ポイントなどの独創的なサービス、さらにはカード事業のみならずリース・信用保証・長期固定金利住宅ローン「フラット35」などのファイナンス事業も含めた豊富なノンバンクビジネス領域といった、当社がこれまで長年培ってきたあらゆる戦略武器をコラボレート(複合的に活用)し、それらを決済機能を持ったお客さまと統合して、全社の総力を挙げて成長機会を追求していくものです。中でも、セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カードを軸としたステータスカードのチャネル開発によるポートフォリオ変革、「永久不減.com」を中心としたネット事業の飛躍的拡大、セブン&アイグループとの合併事業など、中長期的な成長戦略の実行などを重点的に推進し、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを確立すべく、カードマーケットシェア30%を目指してまいります。

全社員が「第二の創業」を念頭に置いてビジネスモデルを変革していくことにより、新たな成長軌道に乗せ、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に沿えるよう、全力を尽くしてまいります。

2011年9月

代表取締役社長 林野 宏

クレディセゾンの強み

今や業界標準となった新サービスの多くはクレディセゾンが切り拓いたといっても過言ではありません。そして、その発想の原点にあるのが「サービス先端企業」としての顧客満足の創造です。2006年12月、クレジット業界は貸金業法改定を機に難局に直面しましたが、クレディセゾンは常にお客さま、お取引先のことを念頭に置き、イノベティブな差別化を実証するべく努力を重ねてまいりました。さらに、業界トップクラスの企業ともコラボレーションを実現しビジネスを展開。流通系カードのノウハウを提携先のビジネスに活かすことで顧客サービスと売上の拡大に貢献しています。相互の経験や知恵を掛け合わせて、世の中をワクワクさせるシナジーを起こす。これもクレディセゾン流のイノベーションです。

中立性を武器にしたコラボレーション経営

セゾン・アメリカン・エクスプレス
営業チャネル開発

富裕層を顧客に持つ企業

戦略投資パートナー

投資銀行・証券会社

ファイナンス事業
パートナー

リース提携販売会社
信用保証提携金融機関
「フラット35」業務協定先

決済プラットフォーム
パートナー

携帯決済 プリペイド
電子マネー 決済代行

サービス提携

マイレージサービス 保険
T&Eサービス 資産運用



クレディセゾンが生み出したイノベティブなサービス

1982年 年会費無料カード発行

1997年 国際4ブランド提携カード発行

1982年 即与信、即発行

2002年 永久不滅ポイント

1991年 OCR申込書導入

2006年 オンラインショッピングモール 永久不滅.com

1992年 サインレス決済導入

2010年 アメックスセンチュリオンデザインカード発行

環境保全活動 スポーツ・文化活動サポート

環境：赤城自然園
スポーツ：日本サッカー協会
文化：ホセ・カレーラス

グループ経営パートナー

不動産 キャッシング ローン
サービス・人材派遣 システム
プロセッシング エンタテインメント

キャッシュレス決済市場における
No.1カンパニーへと成長する



ネットビジネスパートナー

ECサイト オークション 動画・音楽
マーケティングリサーチ クーポン
比較・検索サイト ゲーム 健康

カード合併会社

出光興産 リソナホールディングス
高島屋 静岡銀行 大和ハウス工業
ヤマダ電機 セブン&アイグループ

カードイシューイングパートナー

百貨店 スーパー・専門店 ディベロッパー 家電量販店
コンビニエンスストア 金融機関 法人・通信・放送
航空・鉄道・自動車 トラベル スポーツ 環境・文化
教育 美容

6カ年の要約財務データ

各年3月期（各年3月31日現在）／各年3月期（各年4月1日～翌年3月31日）

	(単位:百万円)					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
連結ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	285,712	306,855	327,089	345,586	333,683	274,666
販売費及び一般管理費	235,758	246,305	268,658	265,493	242,149	193,125
金融費用	22,577	24,377	23,882	22,901	16,332	11,965
営業利益	27,377	36,173	34,548	57,191	75,201	69,575
経常利益	33,762	39,106	30,953	58,111	80,157	71,149
当期純利益(△は損失)	12,829	18,680	△55,513	26,755	14,821	42,219
3月31日現在:						
純資産 ^(注2)	347,915	341,405	320,595	418,661	399,828	360,717
総資産	2,231,246	2,374,129	2,407,064	2,450,637	2,299,607	2,062,735
有利子負債 ^(注3)	1,657,832	1,776,827	1,893,017	1,854,056	1,608,307	1,480,379
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(△は損失)	69.86	102.48	△308.25	148.78	82.79	237.29
純資産	1,879.98	1,845.82	1,766.95	2,147.04	2,077.69	2,014.20
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	3.8	5.7	－	7.1	4.0	12.8
総資産当期純利益率(ROA)	0.6	0.8	－	1.1	0.7	2.4
自己資本比率	15.5	14.3	13.2	15.8	16.2	17.5
単体ベース						
3月31日に終了した1年間:						
営業収益 ^(注1)	239,657	257,924	270,900	277,741	270,275	216,453
販売費及び一般管理費	194,194	205,042	220,708	223,815	204,765	156,887
金融費用	19,977	22,221	21,530	20,322	14,067	9,700
営業利益	25,484	30,661	28,661	33,603	51,442	49,865
経常利益	28,706	33,787	32,223	36,557	56,632	50,762
当期純利益(△は損失)	7,596	16,137	△44,972	24,578	10,221	27,131
3月31日現在:						
純資産 ^(注2)	320,303	319,712	304,230	361,519	349,754	341,423
総資産	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	1,761,666
有利子負債 ^(注3)	1,571,610	1,645,206	1,748,245	1,554,629	1,350,134	1,239,042
1株当たりデータ(円):						
当期純利益(△は損失)	41.34	88.40	△249.40	136.51	57.03	152.21
純資産	1,743.50	1,738.31	1,686.70	2,006.89	1,945.22	1,904.13
配当金	30.00	30.00	30.00	28.00	28.00	26.00
財務指標(%):						
自己資本当期純利益率(ROE)	2.4	5.2	－	6.9	3.0	8.5
総資産当期純利益率(ROA)	0.4	0.7	－	1.2	0.5	1.8
自己資本比率	15.3	14.5	13.7	17.5	17.8	19.4
取扱高実績(単体ベース)						
包括信用購入あっせん ^(注4)	3,953,411	3,844,670	3,891,076	3,758,545	3,433,872	2,527,808
カードキャッシング ^(注5)	371,403	604,347	765,385	836,623	－	－
個別信用購入あっせん	4,286	5,617	5,784	6,092	5,693	6,951
信用保証	73,375	85,637	107,532	103,302	85,431	62,096
各種ローン	36,514	43,768	326,170	279,970	1,058,335	739,038
業務代行 ^(注6)	1,362,275	1,310,419	1,347,260	1,269,578	809,992	747,997
リース	92,709	100,893	100,272	88,273	87,488	90,010
その他	18,608	17,763	16,691	16,186	10,700	9,794
取扱高計	5,912,587	6,013,118	6,560,174	6,358,572	5,491,515	4,183,697

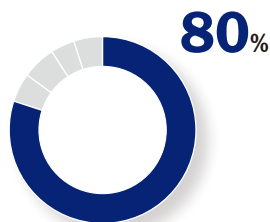
注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。
2. 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
3. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。
4. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。
5. カードキャッシングの2006～2007の取扱高は各種ローンに含まれます。
6. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。
7. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

事業概要

クレジットサービス事業

カードショッピング
カードキャッシング
プロセッシング
サービサー

営業収益構成比



クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業などから構成される事業分野です。「セゾン」「UC」の両ブランドをあわせ、業務代行先も含めた2011年3月末の総会員数は3,570万人の規模となっています。

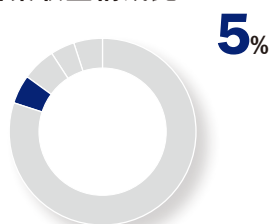
主な関連会社

- (株)キュービタス
- (株)セゾンファンデックス
- JPNホールディングス(株)

リース事業

リース
レンタル

営業収益構成比

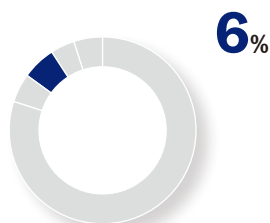


中小企業を中心としたOA機器などのベンダーリースを取り扱っています。既存取引先との関係強化と新規提携販売店の拡大に取り組んでいます。

ファイナンス事業

信用保証
不動産担保ローン

営業収益構成比



信用保証事業、ファイナンス関連事業などから構成されています。信用保証事業では、265の金融機関と提携し、個人・個人事業主向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に行っています。ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」の取扱高が拡大しています。

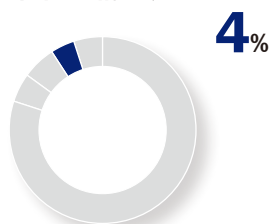
主な関連会社

- (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業

不動産流動化
スペシャルサービサー
不動産賃貸

営業収益構成比



不動産事業、不動産賃貸事業から構成されています。アトリウムグループでは、再建計画に沿って資産圧縮をする一方、不動産流動化とスペシャルサービサーに特化した事業を展開しています。

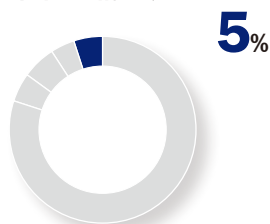
主な関連会社

- (株)アトリウム
- (株)ハウスプランニング

エンタテインメント事業

アミューズメント

営業収益構成比



アミューズメント事業などから構成されています。地域に支持される健全で安心・快適な店づくりに取り組み、安定的な収益を計上しています。

主な関連会社

- (株)コンチェルト

2011年3月期業績

2011年3月期は、経済の低迷が続く中、雇用や所得環境が好転せず、円高や資源価格高騰、さらに東日本大震災の影響で景気の改善が一時的に弱まったことに加え、貸金業法など法規制の強化もあり、業界全体でも厳しい環境が続きました。

その中、当社のコアであるクレジットカード事業では257万枚のカードを開拓し、総会員数は2,834万人となりました。特に稼動するカードの増強に注力したこと

で稼動会員は37万人増え、1,470万人と着実に顧客基盤を拡大することができました。中でも、アメリカン・エクスプレス社と提携を強化し、ステータス性が高く、稼動率も高いセゾン・アメリカン・エクスプレス・カードの開拓を重点的に推進しました。

カードショッピングの取扱高は、公共料金、携帯電話などの継続決済や、ネットショッピングなど日常生活に密着した利用が普及するとともに、医療機関や一部の税金の決済などカード利用の範囲も拡大し、利用回数が継続的に増え、前期に比べ2.8%伸びました。

キャッシングは2010年6月の貸金業法完全施行に伴い総量規制を実施したことや、景気の低迷による借り控えにより取扱高が減少し、それに伴って残高も前期に比べ25.0%減少しました。

また、リース&レンタル事業やファイナンス関連事業における長期固定金利住宅ローン「フラット35」や、金融機関と提携した顧客向けフリーローン保証の信用保証事業の収益が堅調に拡大するなど、クレジットカード事業以外の収益源の多様化を推進しました。

経費については、大手消費者金融の経営破綻や東日本大震災の影響で利息返還費用の引当金を追加的に110億円積み増しましたが、第三者介入債権の新規発生が減少傾向になったことと債権リスクの管理を強化した結果、債権内容が改善し、貸倒費用は計画内に収めることができました。その他WEB明細化の促進や業務委託契約の見直しなどITを活用した業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の筋肉質化も推進しました。

これらの結果、営業収益はキャッシング収益減少の影響により前期比6.9%減の2,857億円、経常利益は前期に比べ13.7%減の337億円となりました。

また、東日本大震災の影響を最大限に見積もって99億円の災害損失を計上したことにより、当期純利益は前期比31.3%減の128億円となりました。

セグメント別業績概況

	(単位: 億円)			
	営業収益		営業利益	
	2011年 3月期	前期比 (%)	2011年 3月期	前期比 (%)
クレジットサービス事業	2,308	92.3	159	62.3
リース事業	144	114.9	50	236.7
ファイナンス事業	155	92.6	67	135.6
不動産関連事業	123	82.0	△21	—
エンタテインメント事業	139	95.2	17	100.4
計	2,871	92.9	273	75.3
セグメント間取引	△14	—	0	—
連結	2,857	93.1	273	75.7

主要指標 (クレディセゾン単体)

	()内は前期末との差	
	2011年3月期	前期比(%)
新規開拓枚数(万枚)	257	84.3
新規発行枚数(万枚)	212	81.9
総会員数(万人)	2,834 (+5)	100.2
稼動会員数(万人)	1,470 (+37)	102.6
カード取扱高(億円)	43,248	97.2
ショッピング(億円)	39,534	102.8
キャッシング(億円)	3,714	61.5

中期経営戦略

中期経営戦略として「コラボレーション経営」を掲げ、全社を挙げて具現化していきます。

当社は、特定のメガバンクの系列に属することなく、独立した自由度の高い経営を営んでいます。このような他のカード会社にはない強みを活かして、系列にとらわれず、百貨店・スーパー・家電量販店・コンビニエンスストアなどの小売業、金融機関、法人・業界団体、ネット・IT企業、通信、交通、各種サービス業など多種多様な優良企業との提携ネットワークを構築してきました。また、長期にわたって安定的な収益を獲得していくため、収益の多様化を目指してクレジットカード事業以外のビジネスも強化し、リース・レンタル、信用保証、ファイナンス、保険、ネット、戦略投資など、ビジネス領域の拡大に努めてきました。

今後、当社が長い年月をかけて培ってきた圧倒的な数の提携パートナー、バラエティに富んだビジネス領域、永久不滅ポイントや4種類のアメリカン・エクスプレス・カードラインアップなどの独創的な商品やサービス、そして「セゾンカード」「UCカード」という2つのブランドにプロセッシング代行受託を加えた3,570万人の顧客基盤といった他社には真似のできない戦略武器を複合的に活用し、中期的な収益拡大に向けて全社を挙げて総力で戦う態勢を整えました。

この「コラボレーション経営」を粘り強く推進していくことで、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーへと飛躍していきます。

中立性を武器にしたコラボレーション経営

セゾン・アメリカン・エクスプレス 営業チャネル開発

富裕層を顧客に持つ企業

戦略投資パートナー

投資銀行・証券会社

ファイナンス事業 パートナー

リース提携販売会社
信用保証提携金融機関
「フラット35」業務協定先

決済プラットフォーム パートナー

携帯決済 プリペイド
電子マネー 決済代行

サービス提携

マイレージサービス 保険
T&Eサービス 資産運用

SAISON
CARD
INTERNATIONAL



キャッシュレス
決済市場における
No.1カンパニーへと
成長する

カードイシューングパートナー

百貨店 スーパー・専門店
ディベロッパー 家電量販店
コンビニエンスストア
金融機関 法人・通信・放送
航空・鉄道・自動車 トラベル
スポーツ 環境・文化
教育 美容

環境保全活動 スポーツ・文化活動サポート

環境：赤城自然園
スポーツ：日本サッカー協会
文化：ホセ・カレーラス

グループ経営 パートナー

不動産 キャッシング
ローン サービサー・人材派遣
システム プロセッシング
エンタテインメント

ネットビジネス パートナー

ECサイト オークション
動画・音楽
マーケティングリサーチ
クーポン 比較・検索サイト
ゲーム 健康

カード合併会社

出光興産
りそなホールディングス
高島屋 静岡銀行
大和ハウス工業
ヤマダ電機
セブン&アイグループ



セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード ～新たなイノベーションの創造～

従来のセゾンカードの持つ「親しみやすさ」に「高いステータス感」を加えたカードとして1997年にセゾン・アメリカン・エクスプレス・カードを発行して以降、2005年にプラチナカード、2007年にゴールドカードを加えてきました。

そして2010年6月にアメリカン・エクスプレス社との提携を強化し、アメリカン・エクスプレスの象徴であるセンチュリオン(古代ローマの百人隊長)のイメージを使用した新たな「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を4種類(「プラチナ」、「ゴールド」、「ブルー」、「パール」)、革新的なラインアップで発行しました。

当社は、高所得者層や定年を迎えた団塊世代の方々、また社会の中で活躍する女性を中心に、ワンランク上のサービスを求めるお客さまのニーズにお応えするため、ステータス性とサービス性(年会費とサービスのバランス)を兼ね備えたセゾン・アメリカン・エクス

プレス・カードを重点的に拡販することでクレジットマーケットにイノベーションを起こし、お客さまの満足度の向上に努めていきます。

今後は、セゾン・アメリカン・エクスプレス・カードと親和性の高い顧客を持つ企業とのコラボレーションにより、新たな開拓チャネルを獲得していきます。アメリカン・エクスプレス・カードは他のカードに比べ稼働率が高く、年間のショッピング利用額も平均の約4倍ものご利用をいただいています。このカード会員数を大幅に増やすことにより、取扱高の飛躍的な拡大が期待できます。

具体的な目標としては、5年後にアメリカン・エクスプレスブランドの取扱高1兆円を目指します。また、当社のショッピング取扱高におけるセゾン・アメリカン・エクスプレス・カードのシェアを現在の8%から将来的には30%を目標に置き拡大させていきます。

ステータス・至高のサービス・圧倒的なポイントプログラム



SAISON PLATINUM
AMERICAN EXPRESS CARD | 年会費
21,000円(税込)



SAISON GOLD
AMERICAN EXPRESS CARD | 年会費
10,500円(税込)



SAISON BLUE
AMERICAN EXPRESS CARD | 年会費
3,150円(税込)



SAISON PEARL
AMERICAN EXPRESS CARD | 年会費
1,050円(税込)

WEBと顧客基盤の組み合わせ

～カード会社の枠組みを超え、ネット企業へ変革～

WEB/ITの活用による収益拡大とカードビジネス全体の効率化を促進するため、ネットビジネスを戦略の柱の一つとしています。

今後も大きな成長が見込まれるネットの市場を取り込むために、当社はネット会員の増強を図っており、2011年3月末時点で前期末比131万人増の557万人となりました。当社は2,800万人を超える顧客基盤と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しています。2010年9月より、16歳以上であればカードをお持ちでない方々にも永久不滅.comをご利用できるようにすることで、(株)ディー・エヌ・エーやグリー(株)、(株)サイバーエージェントといった有力ネット企業と連携し、さらなるネット会員の拡大を図っています。

また、ネット会員の利便性を高めるために永久不滅.comのツールバー「永久不滅プラス」を配布したり、ネットショッピング以外のサービスも拡充するために共同購入型クーポンサイトのグルーポンジャパン(株)や

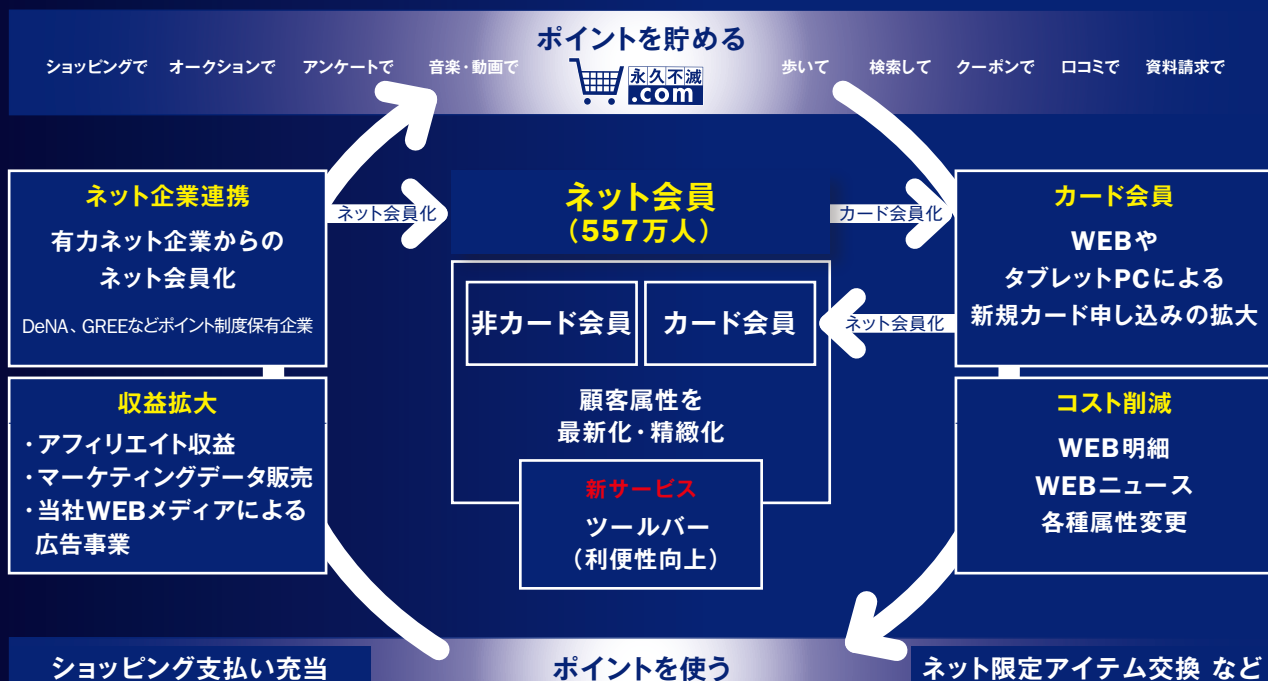
ブランド品買取・海外オークションを手掛ける(株)ネットプライス、飲食店インターネット検索サービスの(株)ぐるなびと提携し、新規サービスの導入をしてきました。

一方で、永久不滅ポイントの交換アイテムとしてショッピング代金への充当やネット限定の交換アイテムを提供するなど、お客さまの貯めたポイントを有効にご利用いただける仕組みを構築しました。

今後はネットを活用した新たなビジネスへも挑戦していきます。具体的には、最新の精緻な「顧客属性」「行動履歴」「購買履歴」などWEB上で蓄積された顧客情報を活用し、マーケティングデータを販売するマーケティング事業とネット会員閲覧率が極めて高い利用明細等のWEBメディアを活用した広告事業です。

これらの既存と新規の施策を着実に実行していくことで、WEBを活用したフィービジネスモデルを確立するとともに、効率化・収益性を高め、将来的に従来の「カード会社」の持つ枠組みを超えて、ネットに強い企業へと変革していきます。

ネットビジネス概略図



ファイナンス関連事業 ～収益源の多様化～

長期固定金利住宅ローン「フラット35」

「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感が評価され、政府の経済対策による1%の金利優遇策の効果もあって、実行件数・取扱高が伸張り、2011年3月期の実行件数は前期比3.5倍の1,957件、取扱高は約4倍の553億円となりました。2012年3月期は、提携先との関係強化と代理店方式を新たにに加え、3,500件の実行を目指していきます。

信用保証

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に提携金融機関と密接に連携し、良質な案件の獲得に注力しています。現在、地方銀行や信用金庫などの地域金融機関が積極的に取り組んでいる「個人事業主」向けの無担保ローンについても、これまで培った審査ノウハウと金融機関との関係を活用し、事業性に対応した無担保ローンの保証も推進していきます。

新たな展開・今後の取り組み

セブン&アイグループ

(株)セブン・フィナンシャルサービスおよび(株)そごう・西武との包括提携契約に基づき、2011年4月1日に「ミレニアム／クラブ・オンカード セゾン」の事業を、新設した合併会社(株)セブンCSカードサービスに分割譲渡しました。これにより、セブン&アイグループにおけるさまざまな魅力あるサービスをお客さまに提供できるようになりました。

両社で設立した合併会社は、(株)セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードを軸に、電子マネー、共通

ポイントサービスを複合的に提供していきます。これにより、セブン&アイグループの顧客マーケティングの一翼を担うことを志向し、セブン・カードサービスと合わせ会員数1,000万人超、取扱高2兆円超を目指します。

2011年7月からは全国の「セブン-イレブン」「イトーヨーカドー」でのカード利用により、永久不滅ポイントに加えて「nanacoポイント」を付与するサービス(登録制)を新たに開始するなど、カード会員の皆さまへのサービスの充実を図っています。

セブン&アイグループとの提携戦略

2011年4月1日に「セブンCSカードサービス」へ提携カード事業を分割

クレディセゾン



クレジットカード事業における
新たな成長機会の追求
そごう・西武提携カード会員への
サービス機能向上

1. そごう・西武との提携カード
イシュー事業の合併事業化
2. セブン&アイグループでの
カード事業展開
3. 戦略的協業

セブン&アイグループ



金融と小売の融合による
新たなビジネスモデルの創出
グループ小売各社への
マーケティング貢献

セブン・カードサービスと合わせ会員数：1,000万人／ショッピング取扱高：2兆円を目指す

2011年7月より、「セブン-イレブン」「イトーヨーカドー」でセゾン・UCカードを利用すると、
「nanacoポイント」がお得に貯まるポイントサービスを開始

新たな決済手段

プリペイドカード

当社はキャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し、これまでのクレジットカード・各種フィナンスサービスに加え、プリペイドサービスや送金サービスをも備えた「総合決済ソリューション企業」として、各種サービスを推進しています。

2010年8月にビザ・ワールドワイド社と共同で、日本初となるビザ・プロセッシング・サービスを利用したプリペイドカード、「ユニクロオンラインギフトカード」の発行を開始しました。また、2011年5月には国内のクレジットカード会社で初めて「資金移動業者」に登録し、同年8月より旅行・出張・留学などの海外渡航者向け海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY (ネオ・マネー)」の発行を開始しました。

中国銀聯と提携

2011年8月に中国銀聯と提携し、銀聯カードの加盟店募集を開始しました。中国銀聯の決済総額は全世界で約139兆円と、国際ブランドとしての位置付けは急速に高まっています。その中で、当社は(株)みずほ銀行やユーシーカード(株)と組み、3年後をめどに5万店の獲得を目指して日本国内の加盟店を開拓し、手数料収入拡大につなげていきます。

また、カード発行に関しては、まず2012年3月期中に、日本人旅行者向けに中国を中心とする海外の銀聯加盟店で使えるプリペイドカードを発行します。さらに、将来的には銀聯ブランドのクレジットカードの発行も検討しています。

株主への利益還元

当社は、長期的に安定した利益還元を継続することを基本方針としています。各種規制法規により収益への多大な影響を受け、厳しい経営環境にありますが、一方で事業構造改革による効率化を進めることで一定の

利益水準を確保するとともに、今後の業績回復への基盤づくりに注力しており、2011年3月期の1株当たりの年間配当を30円と据え置きました。また、2012年3月期も30円の年間配当を予定しています。

環境保全・社会貢献活動

環境問題への取り組み

当社では、クレジットカードには再利用素材を、ご利用明細書、お客さま宛の印刷物には環境にやさしい素材を使用しているほか、WEB明細の一層の促進や書式の見直しなど、紙利用の削減を進めています。

社員に対しては、「地球温暖化対策」への取り組み促進として「クールビズ」の積極推進やオフィスの節電・紙利用の縮減、オフィス内ゴミのリサイクル対応分別回収の徹底を呼びかけています。

カード利用を通じた社会貢献活動をサポート

当社では、一人ひとりのお客さまがカード利用を通じて社会貢献活動に参加できる手段をご用意しています。例えば、(社)日本ユネスコ協会連盟の世界寺子屋運動、(公財)日本盲導犬協会の盲導犬育成、(公財)日本ユニセフ協会の子どもの保護・教育支援活動など、カードを利用することにより獲得するポイントで寄付ができるアイテムを取り揃えています。

次世代に豊かな自然を引き継ぐ活動



群馬県赤城山の南西麓に広がる約36万坪の広大な森「赤城自然園」を2009年に購入し、運営しています。同園は、もともとは松の木が無造作に植林されている人工二次林でしたが、自然本来の美しさを取り戻すために植生を入れ替え、「花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをする」という方針のもと、20数年の歳月をかけて整備を続けてきたものです。今では、さまざまな昆虫や動物、貴重な植物を含めた草花・樹木がのびのび育ち、日本の四季の美しさに触れ、感じることができます。

当社運営の初年度にあたる2010年度は152日間開園し、約24,000人にご来園いただきました。ご来園の皆様には、園内ガイドツアーや自然観察会などのプログラムを通じて、本来の自然のすばらしさを感じていただくとともに、環境保全活動への理解を深めていただきました。

当社はこの「赤城自然園」の運営を通じ、自然との触れ合いが少なくなってきた子どもたちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、次世代に引き継いでいくという活動に微力ながら貢献していきたいと考えています。当社の活動にご賛同いただいている企業さまのお力添えのもと、息長くこの活動に取り組んでいきます。

赤城自然園概要

面積：約36万坪、一般開園エリア約18万坪
標高：600～700m



赤城自然園で確認された動植物

動物：昆虫類1,810種、鳥類77種、哺乳類15種
植物：木本類152種、草本類510種

赤城自然園の環境保全活動をサポートいただいています。

(2011年8月31日現在)



スポーツ・文化活動をサポート

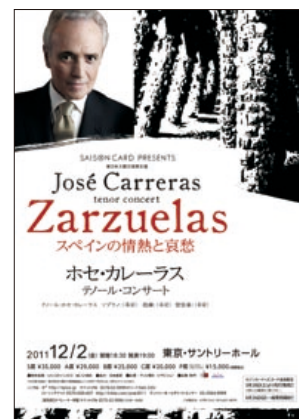
当社では、スポーツ・文化活動などを通じた社会貢献にも情熱を注いでいます。スポーツでは、2011年7月にワールドカップ優勝という偉業を成し遂げた「なでしこジャパン(日本女子代表)」や「SAMURAI BLUE(日本代表)」などサッカー日本代表チームのサポーターカンパニーとして、日本代表チームを応援してきました。



クレディセゾンが、サッカー日本代表を応援しています。

(C) J.LEAGUE PHOTOS / 国際親善試合対韓国女子代表戦 (2011.6.18)

文化では、世界三大テノールの一人であるオペラ歌手のホセ・カレーラス氏の音楽活動を支援しています。また、同氏が音楽活動以外にも力を入れている『ホセ・カレーラス国際白血病財団』の趣意に賛同し、同財団への寄付も行っています。



社会的責任（CSR）

当社は経営理念として「サービス先端企業」を掲げ、当社ステークホルダーをお客さま、取引先、社員、株主および社会と位置付けたうえで、顧客満足を創造し、取引先との相互利益を尊重し、社員の共感を得ることによって、株主に報いるとともに、社会的責任を果たすことが経営理念の実現に不可欠であると考えています。あわせて、変化する企業環境に柔軟かつ迅速に対応しつつ、コンプライアンスの徹底に注力しながら事業活動を展開し、それらを通じて社会から信頼されることを目指しています。

当社のCSRに対する考え方

当社では、社会的責任（CSR）とは「企業は社会的存在として最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、または

それを上回る方法や内容で事業を展開していくこと」であると考えられています。そしてこの考え方のもとに、次の3つの視点でCSRに取り組んでいます。

① 企業として存在し、お客さま、社員、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にもたらすために果たすべき事項

企業として、健全、適切かつ迅速に、継続的な事業活動を行うことが使命であると認識しており、そのためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを通じた経営監視機能の強化をしています。

② 当社の主な事業であるクレジットカード、金融事業活動を通じて、責任を果たすべき事項、および社会に貢献できる事項

クレジットカードは、便利さを提供するだけでなく、経済活動を支える大変有意義な決済手段です。ゆえに、使い過ぎによる「多重債務者」を出さないことと、お客さまの暮らしを豊かにし、経済の発展に寄与することのバランスの追求が最重要課題であると考えています。お客さまの信用情報を預かる金融事業者として、個人情報の適正管理に努め、個人情報保護法の目的に沿った個人情報の有用性を尊重するとともに、慎重な与信と与信後の適切なフォローによる「多重債務者」発生の防止に力を注いでいます。

■ 個人情報の適正管理

個人情報の管理については、法令はもとより、ガイドライン・業界ルールなどを遵守するとともに、社内規程を定め、社内研修・モラル教育を実施し、(社)日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得を実質的に社員に義務付けるなど、管理意識の醸成と浸透に努めています。また、個人情報の取り扱いについては、専用回線の利用、アクセス権限

者の制限、情報の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理など、セキュリティの強化を図っています。

なお、個人情報の取り扱いを適切に行っている事業者に対して付与されるプライバシーマークを2006年5月に取得し、その後更新の認定を2回受け、個人情報保護水準の維持・向上に取り組んでいます。

■ 多重債務への対応

クレジットが必要以上の利用につながるリスクを認識し、使い過ぎ抑制のためのきめ細かな途上与信を行うとともに、契約変更や返済額変更などの相談に応じる体制を整えています。

③ クレディセゾンにしかできない、クレディセゾンだからこそできる社会への貢献

当社およびグループで働く社員、その家族を含む何万人もの生活が当社グループの企業経営にかかっています。CSRの観点からも雇用責任の重大さを認識し、積極的に雇用問題に取り組んでいます。

また、流通系出身のクレジットカード会社として、その特徴を活かした期待を上回るきめ細かなサービスの提供や社会への貢献を目指しています。

■ 雇用問題への対応

当社では年齢、性別を問わない雇用と働きやすい環境づくりに努めています。少子・高齢化を視野に入れ、女性が結婚・出産後も継続して働けたり、高齢者の介護にも対応できる職場環境を整えるとともに、退職者の再雇用も積極的に行っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、カードビジネスをコア事業としたサービス先端企業を目指し、事業基盤の拡大・強化に努めています。株主の皆様はもとより、お客さま、取引先、当社グループで働く社員、そして社会というすべてのステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実・強化が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役14名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

取締役会は、会社の業務執行が適正かつ健全に行われるために、そしてコーポレート・ガバナンス強化の観点から、実効性ある内部統制システムの構築と全社レベルでの法令・定款遵守体制の確立・維持に努めています。取締役会は取締役の業務執行が適切に行われるよう、「取締役会規程」に基づき運営され、また各取締役は会社法に基づく義務遵守は当然のこととして、管掌または担当する部門の業務執行が適切・効率的に行われるよう「組織・業務分掌規程」に基づき、当該部門の管理、監督を行っています。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の皆様からの信任を毎年得るため、取締役の任期は1年としています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員（2名）を含めた監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されています。各監査役は監査役会で定められた監査方針などに従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役などからの営業の報告の聴取や重要な決議書類などの閲覧、業務および財産の状況の調査などにより厳正な監査を実施しています。

また、監査役会は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めています。

監査役の職務を補助するため、業務執行部門から独立性を保った監査役事務局（内部監査部門との兼任）を設置しています。

さらに、法令・企業倫理遵守の専門部署としてコンプライアンス部、リスク管理の専門部署として経営企画部、総合リスク管理室、専門機関としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会および危機管理委員会を設置し、社内教育・啓蒙活動をはじめとするコンプライアンス施策の企画立案、実施、リスクマネジメント対応を行っています。

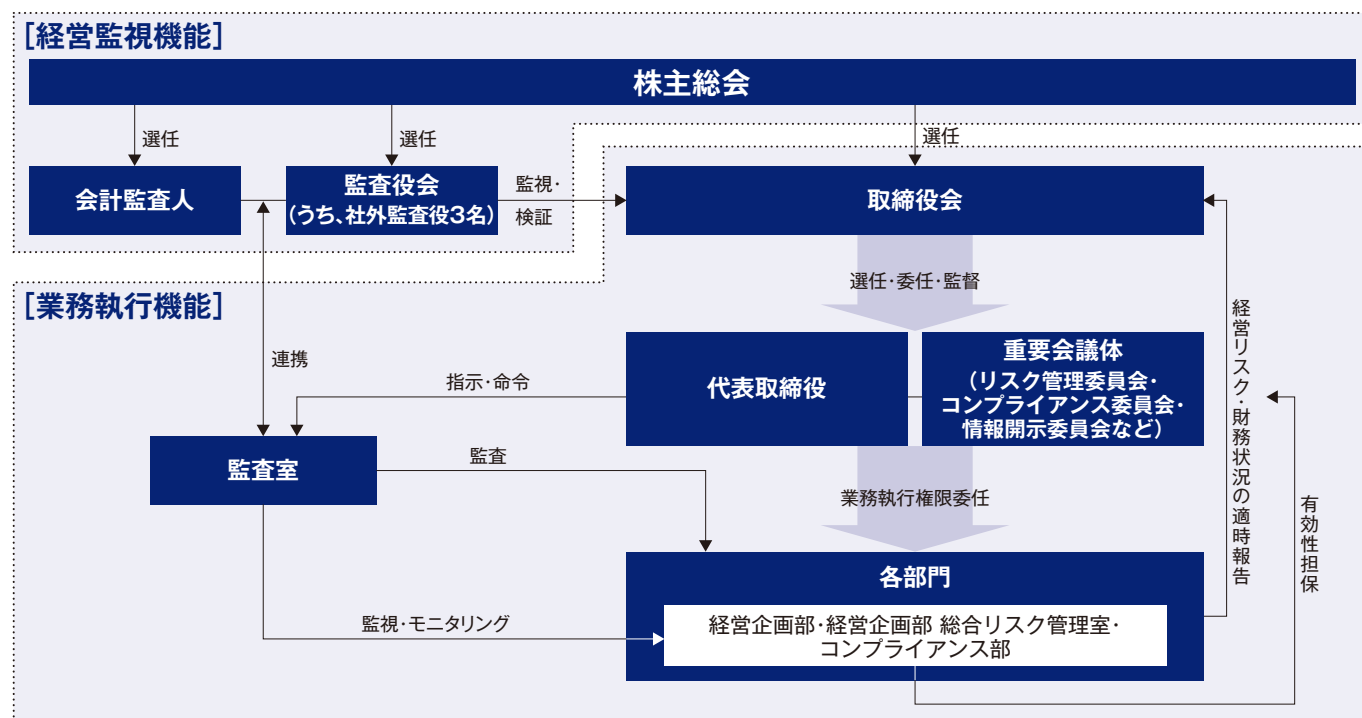
内部監査部門である監査室は、当社および関係会社の組織運営ならびに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス体制について監査を実施し、評価と提言を行っています。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流および諸法令を踏まえ、グループ各社との情報連携およびグループ経営体制のさらなる強化を図り、当社グループに適した、また連結価値向上に向けた経営機構のあり方を検討していきます。

役員報酬および監査報酬

当社は、役員の職務執行および成果に対する責任の明確化、な

コーポレート・ガバナンス体制図



らびに監査役の独立性の向上のために、従来の退職慰労金制度を廃止し、役員の賞与などを含めた職務執行の対価を一本化し、業績に対する意識向上を図っています。

前期における当社の取締役および監査役に対する報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬等の内容は、次のとおりです。

〈役員報酬等の内容〉

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	413	324	88	14
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員	59	59	—	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 2011年3月期末現在の取締役人員は13名、監査役人員は4名です。

〈監査報酬等の内容〉

公認会計士法第2条第1項に規定する

監査証明業務に基づく報酬の金額 109百万円

上記以外の報酬の金額 0百万円

内部統制システムの整備

当社は会社法の規定に従い、法令・定款に適合し、業務の適正性、効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、代表取締役が遵守すべき基本方針を取締役会において決定しています。

当該基本方針は、「常に革新的な発想と戦略で、利益ある成長を実現していき、お客さまを含めたステークホルダーの満足度の極大化を達成する」という考えを軸に据えています。

財務報告に係る内部統制(いわゆるJ-SOX)の対応については、経営企画部 総合リスク管理室を中心として当社および連結対象会社における内部統制整備の推進と監査室専任者による独立したモニタリングを行い、内部統制は有効であるとの報告書を当局に提出しています。

内部統制システムの構築にあたっては、業務の適正化を維持しながら、当社の業績向上・利益の増強をもってステークホルダーの利益最大化に資するために、効率的で有効性の高いシステムの構築を目標としています。

コンプライアンスの徹底・充実

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築を踏まえ、当社事業活動における法令等の遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス部を中心としてコンプライアンス体制の強化を進めています。

コンプライアンス委員会は常務取締役を委員長に、年数回の委員会開催によりコンプライアンスに関する討議・意思決定などを行い、取締役会に報告を行っています。

コンプライアンスの一層の充実を図るため、経営理念をはじめ行動宣言、社員の行動基準を掲載した小冊子『私たちのコンプラ

イアンス』を全社員に配付し、社内への周知徹底を図っています。

また、社内には『コンプライアンス相談窓口』を設置し、社内での不正・不祥事の防止を図っています。この相談窓口は、社内イントラネット、インターネットの専用アドレスなどによる社内・社外2系統による相談受付体制をとり、利用しやすい環境づくりに努めています。相談があった場合は、弁護士、コンプライアンス部で連動し、問題の早期解決を目指すとともに、コンプライアンス委員会に報告し、再発防止に努めています。

さらに、コンプライアンス部主催による、外部講師を招いた役員対象のコンプライアンス研修や部室長を含む幹部社員対象の研修を実施するとともに、各部門にコンプライアンス責任者および担当者を任命し、各部門を主導としつつコンプライアンス部と連動したコンプライアンス研修を実施しています。

また、コンプライアンス責任者および担当者は、事務リスク抑制に向けた対応を行う役割を担っています。

情報システム運用への対応など

IT化社会の進展などを背景として、お客さまが安心してカードを利用するためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっています。

このような環境のもと、自然災害、事故、コンピュータウィルスなどによるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上など、システムの安全性・安定性の確保と効率化に努め、今後とも、継続して取り組んでいきます。

リスク管理

リスク管理については、「リスク管理規程」および「損失の危険の管理に関する規程」を定め、「リスク管理委員会」および「経営企画部 総合リスク管理室」を中心として、リスク発生の予防および顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」および「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、取締役会が定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努めています。

また、当社グループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項については、「関係会社規程」に基づき、「経営企画部グループ戦略室」を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行うことにより、リスク管理体制の維持に努めています。

また、リスク発生時は「危機管理規程」に基づき、「危機管理委員会」を中心に迅速な対応および会社機能の早期回復に努めています。

情報の積極的開示

株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントコンファレンス、IRミーティングなどを通じた積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR資料などをホームページ上で公開し、透明性の高い企業経営に努めています。

企業・IR情報

URL <http://corporate.saisoncard.co.jp>

取締役・監査役

(2011年6月30日現在)



林野 宏

代表取締役社長
監査室・カード事業部 管掌



前川 輝之

代表取締役副社長
広報室・財務経理部・総務部・
人事部・システム企画部 管掌



高橋 直樹

代表取締役専務
経営企画部・戦略投資部・
ネット事業部 管掌



金子 美壽

常務取締役
海外事業推進部・
営業推進事業部 管掌



山路 孝眞

常務取締役
CS推進室・
クレジット事業部 管掌(兼)
クレジット事業部長



山本 寛

常務取締役
コンプライアンス部・
ファイナンス事業部 管掌(兼)
ファイナンス事業部長



覺正 純司

取締役
営業企画部長(兼)
ネット事業部長



山下 昌宏

取締役
カード事業部長



平瀬 和宏

取締役
T&E・サービス事業部・
リース&レンタル営業部 担当



清水 定

取締役
営業推進事業部長



松田 昭博

取締役
カードファイナンス部 担当



青山 照久

取締役
財務経理部長



山本 善久

取締役
システム企画部長



岡本 龍成

取締役
リテール営業一部・
リテール営業二部・
金融・法人営業部 担当



櫻井 勝

常勤監査役(社外)



村上 喜堂

常勤監査役(社外)



土岐 敦司

監査役(社外)



山本 恵朗

監査役

財務セクション 経営成績と財務分析

I. 企業集団の状況

当社グループの事業は、「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」のセグメントで構成されています。事業セグメントのうち、「クレジットサービス事業」は当社グループの最も重要なセグメントで、当期において連結営業収益合計の約80%を占めています。

当社グループの主な営業収益は、主要なセグメントである「クレジットサービス事業」における、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、キャッシングや各種ローンなどが利用された場合に発生する顧客手数料で構成されています。

これに対して主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用などで構成されています。

II. 収益および利益の状況

(1) 市場環境

当期のわが国経済は、政府の経済対策により景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高・株安、さらに2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が落ち込むなど、先行き不透明感の強い状況となりました。

なお、ノンバンク業界においては、消費者金融・カードビジネス企業が存続基盤を失い、メガバンク傘下に編入もしくは上場廃止に追い込まれ、上場している企業もその存続が困難になりつつあります。

(2) 営業収益

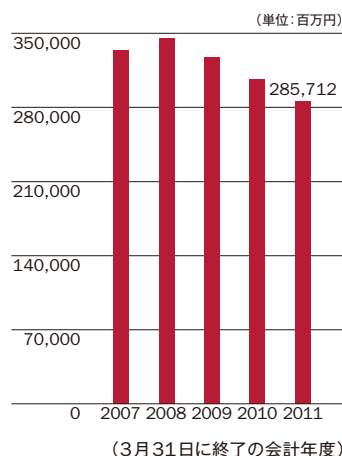
当期の営業収益は、前期に比べ6.9%減の2,857億12百万円と減収になりました。主力の「クレジットサービス事業」において、高稼動・高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充や、ウォルマートグループとの新提携カード発行など提携戦略の強化によりショッピング取扱高の拡大を図りました。また、有効期限のないポ

イントプログラム「永久不滅ポイント」がお得に貯まるポイントサイト「永久不滅.com」を16歳以上のすべての方に開放するとともに、ネット有力企業との相互送客によりネット会員を増強し成果報酬の拡大に取り組むなど、収益基盤の拡充に注力しました。しかしながら、総量規制の影響などによってカードキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。「リース事業」では、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は減少しましたが、新リース会計基準の影響などにより増収となりました。一方、「ファイナンス事業」では、「フラット35」などの収益が増加したものの、不動産融資の残高が減少したことにより減収に、「不動産関連事業」および「エンタテインメント事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。

(3) 営業費用、営業利益

効率化を優先したコスト削減施策の実施により、広告宣伝費および人件費などの抑制を行いました。ポイント引当金繰入額が137億29百万円（前期比1億47百万円、1.1%減）、広告宣伝費が145億57百万円（同16億93百万円、10.4%減）、支払手数料が475億64百万円（同18億51百万円、3.7%減）、人件費が427億67百万円（同23億42百万円、5.2%減）となっています。債権管理の強化に努めたことおよび、弁護士・認定司法書士などによる第三者介入債権が前年の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が減少しました。これらの結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ105億47百万円（4.3%）減の2,357億58百万円となりました。なお、金融費用は有利子負債が減少したことにより225億77百万円（同17億99百万円、7.4%減）となっています。これらの結果、当期の営業利益は前期に比べ87億96百万円（24.3%）減の273億77百万円となりました。また環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより、通信費が大きく減少しました。

営業収益



販売費及び一般管理費の内訳

	(単位:百万円)		
	2011	2010	増減率 (%)
貸倒関連費用	66,217	67,379	△1.7
うち貸倒引当金繰入額	44,115	53,784	△18.0
うち貸倒損失	5	0	5,980.9
うち利息返還損失引当金繰入額	18,445	9,109	102.5
うち債務保証損失引当金繰入額	3,651	4,486	△18.6
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	169,540	178,925	△5.2
うち広告宣伝費	14,557	16,251	△10.4
うちポイント引当金繰入額	13,729	13,877	△1.1
うち人件費	42,767	45,109	△5.2
うち支払手数料	47,564	49,416	△3.7
販売費及び一般管理費合計	235,758	246,305	△4.3

(3月31日に終了の会計年度)

(4) 営業外損益

営業外収益は、前期に比べ60.3%増加し67億58百万円、営業外費用は前期に比べ70.8%減少し3億73百万円となりました。主な増減要因は、持分法投資利益を20億9百万円計上したことによるものです。

(5) 特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上などにより前期に比べ53.8%減少し、1億89百万円となりました。特別損失は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響による損失99億86百万円を計上したことなどにより、前期に比べ246.9%増加し124億94百万円となりました。以上の結果、当期純利益は128億29百万円となりました。

Ⅲ. 株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値増大のために重要であると考えています。利益還元については、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていくことを基本方針としています。

(1) 配当金

配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は年間30円といたしました。

Ⅳ. セグメントの状況

(1) クレジットサービス事業

当セグメントは、クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業などから構成されています。当期の営業収益は前期に比べ7.7%減の2,308億72百万円、営業利益は同37.7%減の159億72百万円となりました。

① クレジットカード事業

クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関などの生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大など、カード利用領域は年々拡大しています。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応のための各種コストの増大などに波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充や提携戦略の強化、決済領域の拡大やネットビジネス分野への取り組み強化など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組みや費用対効果を踏まえた経費構造の見直しなどにより、事業効率の向上に努めました。

当期の新規カード会員数は212万人、当期末のカード総会員数は2,834万人（前期比0.2%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆9,534億円（前期比2.8%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,999億円（前期比0.6%増）、カードの年間稼働会員数は1,470万人（前期比2.6%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は4,476億円（前期比25.0%減）となりました。

■ クレジットカード事業の当期における主な取り組み

提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働・高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、新たに4つのステータスラインアップで発行した「セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」の会員募集を継続して強化しました。

また、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社および合同会社西友と新たに提携し、全国の西友など各店舗で毎日いつでも1%割引を受けられる「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行し、ファーストカード化による売上・収益の拡大に努めました。一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、オンラインで申し込みが完結する新たなカードレスB2B代金収納サービスを開発し、ヤフー（株）との業務提携により

セグメント別営業収益および営業利益

	(単位:百万円)					
	営業収益			営業利益		
	2011	2010	増減率 (%)	2011	2010	増減率 (%)
クレジットサービス事業	230,872	250,174	△7.7	15,972	25,626	△37.7
リース事業	14,450	12,574	14.9	5,037	2,128	136.7
ファイナンス事業	15,580	16,827	△7.4	6,796	5,011	35.6
不動産関連事業	12,322	15,021	△18.0	△2,181	1,825	—
エンタテインメント事業	13,939	14,648	△4.8	1,737	1,729	0.4
計	287,166	309,247	△7.1	27,361	36,321	△24.7
消去又は全社	(1,453)	(2,391)	—	15	(147)	—
連結	285,712	306,855	△6.9	27,377	36,173	△24.3

(注) 各セグメントの営業収益および営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しています。

(3月31日に終了の会計年度)

「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」に出店する事業者向けに決済サービスの提供を開始しました。また、インターネット通販サイト「ユニクロ・ジーユーオンラインストア」で利用できるハウスギフトカード「ユニクロオンラインギフトカード」を発行し、プリペイドカード事業に参入しました。

WEB戦略の強化

当期末のネット会員は557万人（前期末比30.7%増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は、233万人（前期比164.8%増）となりました。

当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不減ポイント」を武器に、オンラインショッピングモール「永久不減.com」を運営していますが、開始から約4年半で出店企業数580店、月商約35億円、日商の最高額が約1億60百万円になるまで成長を遂げています。さらに当期は、セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む16歳以上のすべての方がネット会員にご登録でき、「永久不減.com」のサービスをご利用いただけるようになりました。

また、大規模な顧客基盤とブランド力を持つネット企業である（株）ディー・エヌ・エーおよびグリー（株）との相互送客によりネット会員の拡大を図るとともに、「クーポン共同購入サービス」でポイントが貯まるサービスや、「ブランド品買い取り」や「海外オークションでの落札・購入」でポイントが貯まるサービスを「永久不減.com」に追加するなど、新規収益源の創出に取り組みました。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上のさまざまなサービスからの成果報酬をフィービジネスとして収益の柱に育てるとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めていきます。

債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士などによる第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、利息返還請求は依然として高止まり傾向が続いています。

また、東日本大震災の発生に伴い、被害に遭われたカード会員の方々からのお支払い相談などへ柔軟に対応していくとともに、経済活動の混乱が債権リスクに与える影響についても注視していくことが必要だと考えています。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底していきます。

■ 新たな展開および今後の取り組み

当社は、（株）セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現（株）セブン・フィナンシャルサービス）および（株）そごう・西武との間の吸収分割により、当社が（株）そごう・西武と行っている提携カード

イシュー事業を分割し、2010年9月17日に設立した（株）セブンCSカードサービスに承継しました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客さまに提供できるほか、（株）セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合併会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えています。

また、当社は、KDDI（株）やソフトバンクモバイル（株）などと、次世代の非接触IC技術である「NFC（Near Field Communication）」を用いた決済の実証実験を開始しました。本実験は、NFCを搭載した携帯電話にMasterCard®PayPass™をダウンロードし、国内・韓国・欧州のMasterCard加盟店設置端末にかざして決済するもので、複数国にまたがるモバイル決済実験としては世界初の事例となります。

当社は今後もこのような大型提携や携帯電話を活用した新規事業など、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界No.1を目指します。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権回収の受託を主な事業としているJPNホールディングス（株）において、2010年11月に、民間保育所27園を展開する（株）キンダーナーサリーコーポレーションの株式を取得し、保育事業に参入しました。

当期における営業収益は、JPNホールディングス（株）の傘下に統合した（株）ヒューマンプラスおよび（株）キンダーナーサリーコーポレーションの売上高が新たに加わったものの、サービス事業が取引先との経済条件改定などの影響を受けたことにより、減収となりました。

(2) リース事業

（社）リース事業協会による統計では、2010年度（速報値）のリース業界全体の取扱高は4兆5,462億円（前期比7.5%減）となりました。当社においても、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は901億円（前期比10.2%減）となったものの、リース既存取引先との信頼関係強化や経済条件の改定、新規提携販売店の拡大を継続するとともに、債権健全化による貸倒関連費用の減少や新リース会計基準の影響などの結果、当期における営業収益は、144億50百万円（前期比14.9%増）、営業利益は50億37百万円（前期比136.7%増）となりました。

なお、レンタル事業では、2010年11月をもって制度変更がなされたエコポイントの駆け込み需要による地デジ対応テレビ拡販のほか、取次店チャネルの強化およびB2B2Cレンタル取引の拡大により、取扱高は25億円（前期比496.5%増）となりました。

(3) ファイナンス事業

当セグメントは、信用保証事業、ファイナンス関連事業などから構成されています。当期においては、ファイナンス関連事業である長期固定金利住宅ローン「フラット35」の収益が増加する一方、不動産融資などのローン残高が減少しました。また、信用保証事業では、健全な債権の積み上げに注力したことで貸倒関連費用が減少したことから、当期における営業収益は155億80百万円（前期比7.4%減）、営業利益は67億96百万円（前期比35.6%増）となりました。

①信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。

また、当期は新たに地域金融機関49先と提携し、提携先数は合計で265先（前期差47先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は1,573億円（前期比8.1%減）となりました。

②ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人および法人向けの融資事業などを行っています。

2009年3月より取り扱いを開始した長期固定金利住宅ローン「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感などが評価され、当期の実行件数・取扱高は、1,957件・553億円、取扱開始以来では2,507件・692億円となりました。

また、2010年7月より、「フラット35」での資金受け取り前に、土地取得資金の先行支払や建築着工金・中間金といった支払資金にご利用いただける「フラット35つなぎローン」の取り扱いを開始しました。

以上により、当期のファイナンス関連事業の債権残高は、798億円（前期比9.6%増）となりました。

(4) 不動産関連事業

当セグメントは、不動産事業、不動産賃貸事業などから構成されています。不動産賃貸事業では安定的な売上を得る一方、不動産事業では不動産売上が減少した結果、当期における営業収益は123億22百万円（前期比18.0%減）、営業損失は21億81百万円となりました。

(5) エンタテインメント事業

当セグメントは、アミューズメント事業などから構成されています。地域に支持される健全で安心・快適な店づくりに取り組み、事務の効率化を推進した結果、当期における営業収益は139億39百万円（前期比4.8%減）、営業利益は17億37百万円（前期比0.4%増）となりました。

V. 流動性と財政状態

(1) 資金調達と流動性マネジメント

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケート・ローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー（CP）の発行や債権流動化などの直接調達に取り組んでいます。2011年3月31日現在の連結有利子負債（オフバランスによる流動化調達額1,134億円およびリース債務55億円を含む）は1兆6,578億円であり、借入金65.1%、社債15.4%、CP6.6%、営業債権の流動化など12.9%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減を努めています。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について（株）格付投資情報センター（R&I）から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しています。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち66.8%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,520億62百万円（前期は991億34百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金などの営業債権の純減額である1,980億47百万円の収入がある一方で、営業債務の純減額である356億91百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、352億69百万円（前期は140億42百万円の支出）となりました。

これは主に、次期システムの開発などに伴う有形および無形固定資産の取得による372億72百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,174億19百万円（前期は802億43百万円の支出）となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による549億62百万円の支出および短期借入金の純減額である488億94百万円の支出によるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して6億61百万円減少し、さらに新規連結に伴う現金及び現金同等物が57百万円増加した結果、期末残高は725億26百万円となりました。

(3) 資産、負債および純資産

当期末の総資産は、前期末と比較して1,428億82百万円減少し、2兆2,312億46百万円となりました。主な減少要因としては、貸金業法の改定によりカードキャッシング残高が減少したことによるものです。

当期末の負債は、前期末と比較して1,493億93百万円減少し、1兆8,833億30百万円となりました。この減少分の内、金融機関への借入金返済や債権流動化の償還などにより有利子負債が1,083億95百万円減少しています。

当期末の純資産は、前期末と比較して65億10百万円増加し、3,479億15百万円となりました。この増加分のうち、利益剰余金が63億91百万円増加しています。

VI. 債権リスクの状況

管理ベースの割賦売掛金およびリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヵ月以上延滞債権残高は1,697億70百万円（前期比23.6%減）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、1,186億25百万円（前期比2.3%減）となりました。これらの結果、3ヵ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の156.2%から175.8%に上昇しました。

営業債権に対する延滞および引当状況

(単位：百万円)			
	2011	2010	増減率 (%)
営業債権残高 ①	1,981,604	2,199,237	△9.9
3ヵ月以上延滞債権残高 ②	169,770	222,273	△23.6
②のうち担保相当額 ③	102,311	144,517	△29.2
貸倒引当金残高（流動資産）④	118,625	121,458	△2.3
3ヵ月以上延滞比率 (=②÷①)	8.6%	10.1%	-
3ヵ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))	175.8%	156.2%	-
(参考) 担保相当額控除後 3ヵ月以上延滞比率 (=(②-③)÷①)	3.4%	3.5%	-

(3月31日に終了の会計年度)

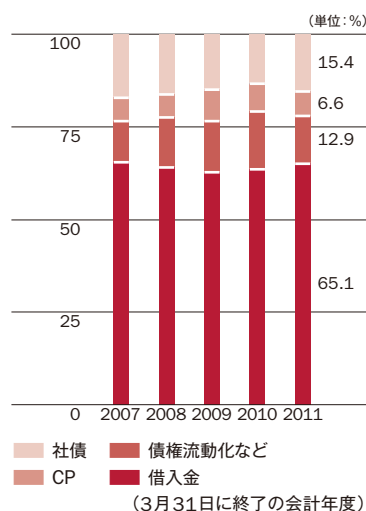
貸倒引当金の動態

(単位：百万円)			
	2011	2010	増減率 (%)
期首貸倒引当金残高	126,496	121,886	3.8
増加	55,936	60,062	△6.9
減少	58,838	55,451	6.1
期末貸倒引当金残高	123,594	126,496	△2.3
(参考) 貸倒損失	5	0	5,980.9

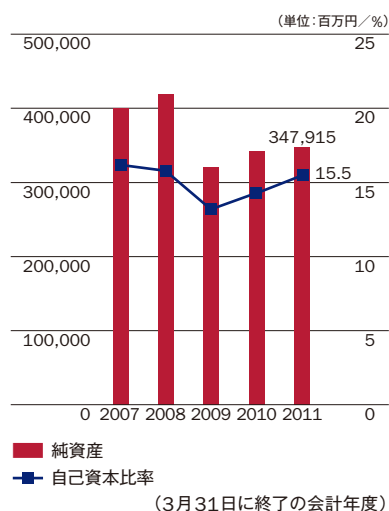
(3月31日に終了の会計年度)

(注) 2011年3月期の増加額には、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金繰越額8,156百万円を含んでいます。

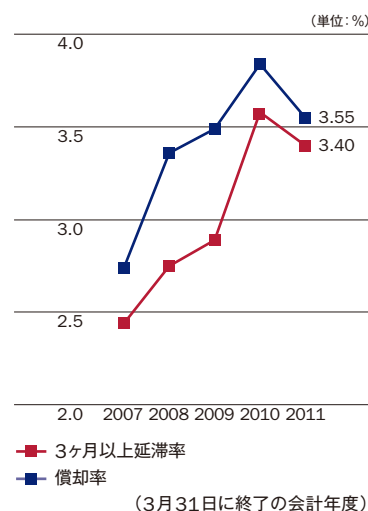
有利子負債構成比



純資産および自己資本比率



3ヶ月以上延滞率および償却率



Ⅶ. リスク情報

本書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業および不動産関連事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費などの悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資などの取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入などに加え、金利スワップなどの活用により資金の安定化・固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利などの変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利など、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更などが生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約などを通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。したがって、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥などによるシステムエラー、アクセス数の増加などの一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故などによる通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下などにより、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報などの個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向などによって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度などを予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産および固定資産の減損または評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化がみられ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落した場合、または投資先の業績が著しく悪化した場合には、評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、または退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

VIII.2012年3月期の見通し

2012年3月期における当社グループを取り巻く経営環境については、東日本大震災がわが国全体に多大な影響を及ぼしており、経済活動や景気動向など先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。また、クレジットカード業界においては、貸金業法および割賦販売法の改定による事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成による継続的な成長を実現していきます。

- ・現金市場を打ち崩す施策展開によるカードビジネスを核としたトップライン収益の拡大
- ・ネットビジネスの強化によるフィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化
- ・与信管理・回収体制強化による債権の良質化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの強化によるグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、2012年3月期の連結業績予想は、営業収益2,610億円、営業利益245億円、経常利益300億円、当期純利益170億円、単体ベースでは営業収益2,160億円、営業利益205億円、経常利益230億円、当期純利益130億円を見込んでいます。

連結貸借対照表

2011年3月期(2011年3月31日現在)ならびに2010年3月期(2010年3月31日現在)

科目	(単位:百万円)	
	2011	2010
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	64,232
割賦売掛金	1,490,518	1,688,176
リース投資資産	219,894	214,232
その他営業債権	590	571
営業投資有価証券	7,219	227
有価証券	5,982	297
販売用不動産	229,996	204,799
買取債権	12,737	15,409
その他のたな卸資産	1,113	1,397
繰延税金資産	23,558	24,375
短期貸付金	10,144	14,301
その他	25,799	25,679
貸倒引当金	△118,625	△121,458
流動資産合計	1,973,041	2,132,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,846	22,415
土地	24,236	24,545
リース資産(純額)	5,421	3,511
建設仮勘定	643	85
その他(純額)	7,421	10,040
有形固定資産合計	59,569	60,597
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,050	23,890
リース資産	177	247
その他	52,434	32,586
無形固定資産合計	76,632	57,694
投資その他の資産		
投資有価証券	69,630	70,800
長期貸付金	15,166	15,333
差入保証金	6,224	6,670
繰延税金資産	32,453	31,255
その他	3,065	4,245
貸倒引当金	△4,969	△5,038
投資その他の資産合計	121,571	123,268
固定資産合計	257,774	241,560
繰延資産		
社債発行費	431	328
繰延資産合計	431	328
資産合計	2,231,246	2,374,129

科目	(単位:百万円)	
	2011	2010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	206,655
短期借入金	248,029	296,923
1年内返済予定の長期借入金	138,960	96,195
1年内償還予定の社債	45,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	13,220
リース債務	1,598	915
未払法人税等	1,535	10,974
賞与引当金	2,017	2,234
役員賞与引当金	88	92
利息返還損失引当金	19,612	16,317
商品券回収損失引当金	191	186
割賦利益繰延	6,148	6,253
その他	37,342	38,382
流動負債合計	797,666	846,577
固定負債		
社債	210,887	211,112
長期借入金	691,635	737,436
債権流動化借入金	78,317	135,910
リース債務	3,928	2,889
退職給付引当金	2,179	3,252
役員退職慰労引当金	73	108
債務保証損失引当金	5,464	4,486
瑕疵保証引当金	19	59
ポイント引当金	65,880	61,238
利息返還損失引当金	15,569	19,278
資産除去債務	834	-
負ののれん	705	1,048
その他	10,169	9,327
固定負債合計	1,085,664	1,186,147
負債合計	1,883,330	2,032,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,860
利益剰余金	185,628	179,237
自己株式	△6,114	△6,105
株主資本合計	340,282	333,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,812
繰延ヘッジ損益	△1,622	△1,762
その他の包括利益累計額合計	4,947	5,049
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	2,434
純資産合計	347,915	341,405
負債純資産合計	2,231,246	2,374,129

注:金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）ならびに2010年3月期（2009年4月1日～2010年3月31日）

科目	(単位：百万円)	
	2011	2010
営業収益		
クレジットサービス事業収益	229,536	243,281
リース事業収益	14,437	－
ファイナンス事業収益	15,261	31,507
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	44,468	61,176
不動産関連事業原価	32,351	47,103
不動産関連事業利益	12,117	14,073
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	79,673	83,521
エンタテインメント事業原価	65,746	68,883
エンタテインメント事業利益	13,927	14,637
その他の事業利益		
その他の事業収益	－	2,060
その他の事業原価	－	－
その他の事業利益	－	2,060
金融収益	433	1,295
営業収益合計	285,712	306,855
営業費用		
販売費及び一般管理費	235,758	246,305
金融費用	22,577	24,377
営業費用合計	258,335	270,682
営業利益	27,377	36,173
営業外収益	6,758	4,216
営業外費用	373	1,282
経常利益	33,762	39,106

科目	(単位：百万円)	
	2011	2010
特別利益		
固定資産売却益	189	－
投資有価証券売却益	－	58
営業投資有価証券償還益	－	45
持分変動利益	－	297
その他	－	7
特別利益合計	189	409
特別損失		
固定資産処分損	479	177
減損損失	156	264
投資有価証券評価損	210	769
関係会社株式評価損	340	57
関係会社出資金評価損	－	9
投資有価証券売却損	56	0
関係会社株式売却損	－	18
投資有価証券償還損	82	73
関係会社事業整理損失	－	393
貸倒引当金繰入額	－	1,499
持分変動損失	－	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,177	－
災害による損失	9,986	－
その他	5	337
特別損失合計	12,494	3,602
税金等調整前当期純利益	21,457	35,914
法人税、住民税及び事業税	7,988	12,392
法人税等調整額	364	4,636
法人税等合計	8,352	17,028
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	－
少数株主利益	274	205
当期純利益	12,829	18,680

注：金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

科目	(単位：百万円)	
	2011	2010
少数株主損益調整前当期純利益	13,104	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,193	－
繰延ヘッジ損益	108	－
持分法適用会社に対する持分相当額	985	－
その他の包括利益合計	△99	－
包括利益	13,004	－
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,729	－
少数株主に係る包括利益	274	－

連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日）ならびに2010年3月期（2009年4月1日～2010年3月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計			
2010年3月31日残高	75,929	84,860	179,237	△6,105	333,921	6,812	△1,762	5,049	0	2,434	341,405
連結会計年度中の変動額											
連結範囲の変動	-	-	△773	-	△773	-	-	-	-	-	△773
剰余金の配当	-	-	△5,511	-	△5,511	-	-	-	-	-	△5,511
当期純利益	-	-	12,829	-	12,829	-	-	-	-	-	12,829
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3	-	-	-	-	-	△3
自己株式の処分	-	△0	-	0	0	-	-	-	-	-	0
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	-	-	△152	-	△152	-	-	-	-	-	△152
連結子会社からの自己株式取得による変動額	-	△21	-	△6	△28	-	-	-	-	-	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額合計（純額）	-	-	-	-	-	△242	140	△102	-	252	150
連結会計年度中の変動額合計	-	△22	6,391	△8	6,360	△242	140	△102	-	252	6,510
2011年3月31日残高	75,929	84,838	185,628	△6,114	340,282	6,569	△1,622	4,947	0	2,686	347,915

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	(単位：百万円)	
	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,457	35,914
減価償却費	15,817	17,139
負ののれん償却額	△376	△407
繰延資産償却額	126	93
資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額	1,177	-
災害損失	9,986	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,059	4,608
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,073	14
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,642	7,700
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△414	△9,089
その他の引当金の増減額（△は減少）	△734	△110
受取利息及び受取配当金	△2,601	△1,450
支払利息	21,484	23,115
持分法による投資損益（△は益）	△2,009	△598
為替差損益（△は益）	38	△3
投資有価証券売却・償還損益（△は益）	138	33
投資有価証券評価損益（△は益）	550	827
持分変動損益（△は益）	-	△297
減損損失	156	264
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	897	874
営業債権の増減額（△は増加）	198,047	40,274
リース投資資産の増減額（△は増加）	△5,662	△18,477
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△6,859	985
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,212	△7,258
その他の資産の増減額（△は増加）	1,065	28,739
営業債務の増減額（△は減少）	△35,691	1,280
その他の負債の増減額（△は減少）	534	△2,848
その他	356	242
小計	187,782	121,566
利息及び配当金の受取額	2,951	1,874
利息の支払額	△21,804	△23,434
法人税等の還付額	-	6,202
法人税等の支払額	△16,867	△7,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,062	99,134

科目	(単位：百万円)	
	2011	2010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
投資有価証券の取得による支出	△1,063	△336
投資有価証券の売却等による収入	1,176	11,744
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	68	545
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,272	△25,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,700	112
貸付けによる支出	△1,318	△1,837
貸付金の回収による収入	167	34
その他	771	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,269	△14,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△48,894	△101,269
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （△は減少）	△23,000	△27,000
長期借入れによる収入	106,000	158,529
長期借入金の返済による支出	△109,036	△129,472
社債の発行による収入	44,769	-
社債の償還による支出	△25,225	△45,225
債権流動化借入金による調達収入	-	79,500
債権流動化借入金による返済支出	△54,962	△9,387
リース債務の返済による支出	△1,529	△569
少数株主からの払込みによる収入	-	0
自己株式の売却による収入	0	133
自己株式の取得による支出	△3	△12
配当金の支払額	△5,511	△5,406
少数株主への配当金の支払額	△28	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,419	△80,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△661	4,849
現金及び現金同等物の期首残高	73,130	68,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,526	73,130

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6カ年の推移

各年3月期（各年3月31日現在）／各年3月期（各年4月1日～翌年3月31日）

科目	(単位：百万円)					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
流動資産	1,584,025	1,677,424	1,757,702	1,667,074	1,561,842	1,392,442
固定資産	513,316	522,706	462,667	398,923	400,806	368,925
有形固定資産	20,886	20,968	20,866	185,914	181,439	177,183
無形固定資産	38,389	30,443	24,532	45,041	38,328	27,389
投資その他の資産	454,040	471,294	417,269	167,967	181,038	164,352
繰延資産	431	328	421	515	347	298
資産合計	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	1,761,666
流動負債	738,871	756,657	877,361	731,598	774,043	742,345
固定負債	1,038,598	1,124,089	1,039,199	973,395	839,197	677,896
負債合計	1,777,470	1,880,747	1,916,561	1,704,993	1,613,241	1,420,242
資本金	-	-	-	-	-	74,458
資本剰余金	-	-	-	-	-	77,863
法定準備金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	-	-	-	-	-	175,797
剰余金	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	16,871
評価差額金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	△3,567
資本合計	-	-	-	-	-	341,423
負債及び資本合計	-	-	-	-	-	1,761,666
株主資本	318,028	316,189	302,308	351,841	331,393	-
資本金	75,929	75,929	75,929	75,684	75,230	-
資本剰余金	84,387	84,387	81,227	80,985	80,531	-
利益剰余金	163,541	161,462	150,736	200,753	181,208	-
自己株式	△5,829	△5,590	△5,584	△5,581	△5,577	-
評価・換算差額等	2,275	3,523	1,921	9,678	18,361	-
その他有価証券評価差額金	3,883	5,050	2,879	10,059	18,404	-
繰延ヘッジ損益	△1,608	△1,527	△957	△381	△43	-
純資産合計	320,303	319,712	304,230	361,519	349,754	-
負債及び純資産合計	2,097,773	2,200,459	2,220,791	2,066,513	1,962,996	-

科目	(単位：百万円)					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
営業収益	239,657	257,924	270,900	277,741	270,275	216,453
営業利益	25,484	30,661	28,661	33,603	51,442	49,865
経常利益	28,706	33,787	32,223	36,557	56,632	50,762
税引前当期純利益（△は損失）	15,073	31,270	△22,955	35,135	16,578	27,277
法人税、住民税及び事業税	7,171	10,580	12,142	21,809	29,974	7,968
法人税等調整額	306	4,552	9,875	△11,252	△23,617	△7,822
当期純利益（△は損失）	7,596	16,137	△44,972	24,578	10,221	27,131
自己株式処分差損	-	-	-	-	-	-
前期繰越利益	-	-	-	-	-	10,190
当期未処分利益	-	-	-	-	-	37,322

注：金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

クレディセゾンのあゆみ

1951	昭和26年 5月	会社設立
1968	昭和43年 6月	東京証券取引所市場第一部上場
1976	昭和51年 3月	(株)西武百貨店と資本提携 セゾン(旧西武流通)グループ内信販事業の オペレーション体制を確立
1980	昭和55年 8月	社名を(株)緑屋から (株)西武クレジットに変更
1982	昭和57年 8月	「西武カード」発行拠点 (セゾンカウンター)の全国展開開始 キャッシング用無人CD設置開始
1983	昭和58年 3月	「西武カード」を名称変更した 「セゾンカード」が誕生
1988	昭和63年 7月	VISAおよびMasterCardとの提携により 年会費無料の インターナショナルカード化 
1989	平成元年 10月	社名を(株)西武クレジットから (株)クレディセゾンに変更
1991	平成3年 1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始 総取扱高1兆円突破!
1992	平成4年 4月	西友食品売場で、日本初のサインレス 取引を開始 郵貯カードセゾン発行開始 総会員数1,000万人突破!
1995	平成7年 6月	JCBとの提携により「セゾンカードJCB」を 発行
1997	平成9年 10月	アメリカン・エクスプレス社との提携に より「セゾンアメリカン・エクスプレス カード」を発行 

1999	平成11年 9月	銀行との一体型カード「荘銀セゾンカード、 スルガセゾンカード」を発行 総取扱高2兆円突破!
2000	平成12年 8月	会員専用サイト「Netアンサー」を開始
2001	平成13年 3月 11月	日経平均株価225種に選定 サッカー日本代表のサポーターティングカンパ ニー契約を締結
2002	平成14年 2月	セゾン生命保険(株)の株式をGEエジソン 生命保険(株)(現AIGエジソン生命保険(株)) に譲渡 「永久不滅ポイント」を開始 永久不滅ポイント カードイシューア事業で日本一!
2003	平成15年 1月 8月 9月	オンラインスピード発行 「SAISON CARD EXPRESS」を開始 出光興産(株)とカード事業部門における 包括提携に合意('04年4月「出光カード mydoplus(まいどプラス)」を発行) クレディセゾン・セゾン自動車火災保険(株)・ (株)損害保険ジャパンの業務提携による会員 向け専用保険「Super Value Plus」を発売
2004	平成16年 2月 4月 8月	(株)りそなホールディングスと戦略的な資本・ 業務提携に合意 (10月「ResonaCard+S」(りそなカード セゾン)を発行) (株)高島屋とカード事業の戦略的提携 に基本合意(9月「タカシマヤセゾン カード」を発行) (株)みずほフィナンシャルグループ、 (株)みずほ銀行、ユーシーカード(株) とクレジットカード事業における戦略 的業務提携に基本合意 

2005	平成17年 4月 クレジットセンター「Ubiquitous (ユビキタス)」稼動  「みずほマイレージクラブカードセゾン」を発行 10月 「セゾンプラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード」を発行 12月 りそなカード(株)の株式を追加取得し、りそなカード(株)が持分法適用会社に	2007 6月・7月 「キャッシング」金利上限を18%以下に引き下げ 10月 業界初の総合プロセッシングサービス専門会社(株)キュービタス設立 (‘08年4月に連結子会社化) SAISON・UCポイント統合(UCカードポイントも永久不滅に) 郵貯カードの後継カード「NEXTカード」発行
2006	平成18年 1月 ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)と合併 総会員数2,000万人突破! 3月 新たなローン商品「セゾンカードローン」を発行 6月 (株)ヤマダ電機とクレジットカード事業における包括提携を締結 (7月「ヤマダLABIカード」を発行) 7月 (株)静岡銀行と事業提携に合意 (10月「静銀セゾンカード(株)」設立、 ‘07年4月「ALL-Sカード」を発行) 10月 オンラインショッピングモール「永久不滅.com」の運営開始  ジェーピーエヌ債権回収(株)、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場へ上場 11月 大和ハウス工業(株)と「株主間協定」締結し、合併会社設立(‘07年5月「Heart Oneカード」を発行) 総取扱高5兆円突破!(単体)	2008 平成20年 6月 レンタル事業に参入((株)ヤマダ電機との提携による家電レンタル開始) 9月 (株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併 10月 新クレジットセンター 「関西 Ubiquitous (ユビキタス)」稼動 2009 平成21年 4月 「Mitsui Shopping Park カードセゾン」募集開始 10月 九州旅客鉄道(株)と提携、JR九州グループ共通カード「JQ CARDセゾン」発行 2010 平成22年 3月 (株)セブン&アイ・フィナンシャルグループとの包括的業務提携の基本合意 (‘11年4月西武・そごう提携カード事業の合併会社化) 6月 AMERICAN EXPRESSとの提携関係の強化  8月 プリペイドカード事業に参入、日本で利用可能なプリペイドカードをVisaと共同で発行 9月 「永久不滅.com」関連サービスを16歳以上のすべての方々に開放 9月 ウォルマートグループと提携し、「ウォルマートカード セゾン」募集開始
2007	平成19年 3月 セゾン投信(株)によるオリジナル投資信託の販売を開始 (株)山口フィナンシャルグループとの包括提携で合意(‘07年10月「YMセゾンカード」を発行)	2011 平成23年 7月 海外旅行者向けに海外専用のプリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」を発行開始 8月 中国銀聯と日本国内における加盟店業務で提携 

カード一覧・ポイントによる寄付

業種・業態を超えた提携戦略を積極的に推進してきた結果、関係会社を含め3,570万人の会員規模を誇る会社となり、約200種類のカードを発行しています。

スタンダード



セゾンカードインターナショナル



ゴールドカードセゾン



セゾンプラチナ・
アメリカン・エクスプレス®・カード



セゾンゴールド・
アメリカン・エクスプレス®・カード



UCカード



UCカード ゴールド



セゾンブルー・
アメリカン・エクスプレス®・カード



セゾンパール・
アメリカン・エクスプレス®・カード



MONEY CARD
(マネーカード)



MONEY CARD GOLD
(マネーカード ゴールド)

ショッピング



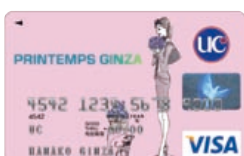
ウォルマートカード セゾン・アメリカン・
エクスプレス®・カード
(西友、ウォルマート・ジャパンHD)



〈PARCOカード〉
(ハルコ)



ヤマダLABI ANAマイレージクラブカード セゾン
アメリカン・エクスプレス®・カード
(ヤマダ電機、ANA)



プランタンGINZAカード
(プランタンGINZA)



三井ショッピングパークカード《セゾン》
(三井不動産、ららぽーとマネジメント)



三井アウトレットパークカード
(三井不動産)



タカシマヤセゾンカード
(高島屋)



タカシマヤカード
(高島屋クレジット)



ミレニアムカード セゾン
(セブンCSカードサービス)



クラブ・オンカード セゾン
(セブンCSカードサービス)



JMBローソンPontaカードVisa
(ローソン、日本航空)



MUJI Card
(良品計画)



ロフトカード
(ロフト)



ダイワセゾンカード
(大和ハウスフィナンシャル)

金融



auじぶんcard セゾン
(じぶん銀行)



りそなカード《セゾン》スタンダード
(りそなカード)



みずほマイレージクラブカード
(みずほ銀行)



みずほセゾンプラチナ・
アメリカン・エクスプレス®・カード(みずほ銀行)



ALL-Sカード
(静銀セゾンカード)

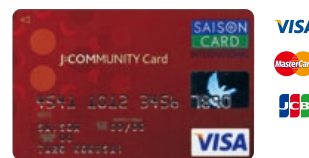


YMセゾンカード
(山口フィナンシャルグループ)

トラベル&エンタテインメント・通信



SoftBankカード
(ソフトバンクモバイル)



J:COMMUNITY Card セゾン
(J:COM)



JQ CARDセゾン
(九州旅客鉄道)



Tokyo Metro To Me CARD
(東京地下鉄)



マイレージ・プラスセゾンゴールドカード
(ユナイテッド航空)



nimocaセゾンカード
(ニモカ)



プリンスカード
(西武グループ)



シネマイレージカードセゾン
(TOHOシネマス)



JAPANカードセゾン
(日本サッカー協会)



PADIカードセゾン
(PADI)

カーライフ



出光カードmydoplus (まいどプラス)
(出光クレジット)



JAFセゾンカード
(日本自動車連盟)



ヤナセUCメンバーズカード
(ヤナセ)

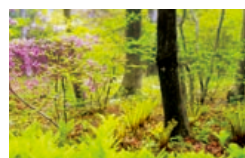
東日本大震災義援金

ポイントによる寄付

東日本大震災
義援金
日本赤十字社

東北4県にも寄付できます

赤城自然園



日本サッカー協会

ポスター・Tシャツ
と交換いただいた、
ポイントの一部が
なでしこジャパン
強化資金として
寄付されます
(期間限定アイテム)



主な支店・サービスカウンター

(2011年8月末現在)



● 本社 ● 支店 ○ セゾンカウンター

会社情報

(2011年3月31日現在)

商号	株式会社 クレディセゾン	営業拠点	支店	10カ所
英文表記	CREDIT SAISON CO.,LTD.		セゾンカウンター	141カ所
会社設立	1951年5月1日		信用保証部	1カ所
本社所在地	〒170-6073 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・52F TEL 03(3988) 2111(大代表) www.saisoncard.co.jp	従業員数	融資部	3カ所
資本金	759億29百万円	決算期	連結3,970名／単体2,265名	
		上場証券取引所	3月31日	
		証券コード	東京(市場第一部)	
		会計監査人	8253	
		株主名簿管理人	有限責任監査法人トーマツ	
		会社が発行する株式の総数	住友信託銀行 証券代行部	
		発行済株式の総数	300,000千株	
			185,444千株	

主なグループ会社

(2011年3月31日現在)

アトリウムグループ

■不動産流動化事業・サービス事業

創業ビジネスである、中小型物件を対象にした短期・高回転型の「不動産流動化事業」と「スペシャルサービス事業」の2つのコア事業に特化し、これまで培ってきた不動産事業のノウハウについて、一層磨きをかけていきます。

“不動産「活性化」企業。”(バリュープロデュース・コーポレーション)のアトリウムとして、顧客満足の追求とコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの実践により、今まで以上に皆様からご信頼、ご支持いただける企業を目指してまいります。

セゾンファンデックスグループ

■個人向け融資事業・事業者向け融資事業・個人向け信用保証事業・不動産融資事業

「セゾンのローン百選」ブランドのもと、カードローン「セゾンファンデックスVIP(個人向け、事業者向け)」、証書ローン「生活支援ローン」「不動産担保ローン(個人向け、事業者向け)」を展開中。また、各種金融機関と事業提携による不動産担保ローンに対する信用保証事業、さらには不動産事業者向けとして「プロジェクト資金融資」も展開。安心してご利用いただける商品を提供し幅広いお客さまにご支持をいただいております。今後もさらなるサービスの向上を目指し、お客さまの資金ニーズに応えてまいります。

■不動産開発分譲事業・建設事業

高品質な土地・戸建分譲事業を中心に快適で安心・安全な住まいの提供に主眼を置き事業展開をしています。

今後もさらにお客さまが心よりご満足いただける物件提供を目指してまいります。

株式会社キュービタス

■プロセッシング事業

クレジットビジネスを軸に、入会審査、途上与信、コールセンター、その他各種事務処理業務におけるプロセッシングサービスを提供し、SAISONブランド・UCブランドを中心に、現在80社を超えるクライアントから業務委託を受けています。

高品質なサービスの提供、コストリーダーシップの実現により積極的な受託拡大を図り、「質量ともにNo. 1の総合プロセッシングカンパニー」を目指してまいります。

株式会社コンチェルト

■アミューズメント運営事業

関東を中心とする東日本エリアで26店舗の遊技場「CONCERT HALL」を展開しています。お客さまに喜んでいただける理想の快適遊空間を創造すべく、感動を与えられる接客と設備の拡充を図るとともに、地域社会への貢献も重視した地域密着型営業を実践しています。

■不動産賃貸事業

渋谷をはじめ首都圏で展開している「THE PRIME」を中心に9物件の商業施設を運営しています。人々が集い楽しく快適に過ごせる空間を創造すべく、施設活性化を図るとともに、新たな物件開発とリーシングビジネスの拡充を目指しています。

■会員制クラブ運営事業

神宮外苑に広がる豊かな社を眺望する会員制クラブ「uraku AOYAMA」を運営しています。フィットネス・レストラン・ゲストルーム・バンケットなどを備えた優雅な複合施設として、疲れを癒すプライベート空間としてだけでなく、ビジネスや社交の場としても最適な空間を提供しています。

JPNホールディングスグループ

■サービス(債権回収)事業:大規模コールセンターをインフラに持つ強みを活かし、小口・無担保債権の管理回収サービスから金融機関・ノンバンクの債権買取まで幅広いニーズに対応しております。また、地方自治体の有する貸付債権回収業務やリサーチ事業、バックアップサービス事業など多様なサービスを展開しております。

■人材派遣事業:コレクション業務を核としたトータルソリューションを展開し、特に、金融機関やノンバンクを主に、派遣を通してクライアントのオペレーション部門や回収部門の業務効率化・業績向上に寄与しております。

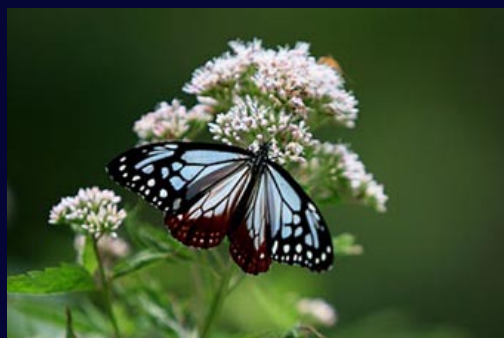
■テレマーケティング事業:自社コールセンター運営による各種テレマーケティング事業、業務代行事業や業務請負事業を展開しております。

■保育事業:幼稚園以上の教育、体育と安全に長時間お子さまをお預かりする保育園の一体化を目指し、チャイルド(保育園)、アカデミー(幼稚園)、ジュニア(学童)の3部からなるトータルスクールを展開、多様なニーズに応えた保育サービスを提供しております。

株式会社セゾン情報システムズ

■情報処理サービス業

金融、流通などの分野で培った豊かな業務ノウハウに基づいたシステム構築・運用に加え、人事給与のアウトソーシング、通信ミドルウェア「HULFT」を積極的に展開しています。システム構築からアウトソーシング、パッケージ製品までをワンストップで提供し、顧客から高く信頼される企業を目指しています。



クレディセゾンは、サッカー日本代表のスポンサー活動や、
赤城自然園の運営を通じた環境保全活動などに取り組んでいます。